

平成 22 年 11 月 12 日 (金)

## 平成 23 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算について

トマト銀行(社長 中川隆進)では、本日(11月12日)開催の取締役会において平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、11月12日(金)午後4時以降ご覧いただけます。

[ホームページアドレス <http://www.tomatobank.co.jp/>]

以 上

〔 本件に関するお問い合わせ先  
経営企画部 TEL 086-221-1147 (星田ほしだ)  
086-221-1339 (重實しげざね) 〕



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 株式会社 トマト銀行

上場取引所 東証1部、大証1部

コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中川 隆 進

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 横井手 慎 也 TEL (086) 221 - 1010

四半期報告書提出予定日 平成22年11月29日 配当支払開始予定日 平成22年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日 ~ 平成22年9月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	9,238	△ 4.8	853	46.6	590	84.5
21年9月中間期	9,712	△ 8.3	581	937.5	320	217.2

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月中間期	5	13	—	—
21年9月中間期	2	78	—	—

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注1)		1株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準)(注2)	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
22年9月中間期	884,985		35,762		4.0		310 09		9.92	
22年3月期	868,269		34,652		3.9		300 47		9.91	

(参考) 自己資本 22年9月中間期 35,680百万円 22年3月期 34,574百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期 末		合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	2	50	—	—	2	50	5	00
23年3月期	—	—	2	50	—	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	2	50	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	18,500	△ 5.2	1,200	26.5	800	2.8	6	95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他(詳細は、P.2「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1)当中間期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月中間期 116,790,300 株	22年3月期 116,790,300 株
② 期末自己株式数	22年9月中間期 1,727,165 株	22年3月期 1,724,078 株
③ 期中平均株式数(中間期)	22年9月中間期 115,064,791 株	21年9月中間期 115,080,537 株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	9,132	△ 4.7	823	46.3	571	88.3
21年9月中間期	9,587	△ 8.3	562	—	303	256.5

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
22年9月中間期	4	96
21年9月中間期	2	63

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年9月中間期	884,681	35,645	4.0	309 68	9.91
22年3月期	867,836	34,558	3.9	300 23	9.90

(参考) 自己資本 22年9月中間期 35,645百万円 22年3月期 34,558 百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,200	△ 5.6	1,150	27.0	750	1.0	6	51

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報-----	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報-----	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報-----	2
2. その他の情報	
(1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要-----	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要-----	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表 -----	3
(2) 中間連結損益計算書 -----	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書-----	5
(4) 継続企業の前提に関する注記-----	7
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表 -----	8
(2) 中間損益計算書 -----	10
(3) 中間株主資本等変動計算書-----	11
(4) 継続企業の前提に関する注記-----	14

※ 平成 23 年 3 月期中間決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)のわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善に牽引され、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、経済対策効果の一巡と急激な円高、海外経済の減速懸念など、先行きについては不透明感が増しております。

当社グループの主な営業基盤である岡山県内におきましても、全国と同様に、個人消費が横ばいで推移しているほか、輸出の持ち直しが続いており、全体的に緩やかな改善傾向にありますが、先行きについては慎重な見方となっております。

このような環境のもと、当社は、地域密着型金融の推進を最重要施策と考へ、長年にわたり培ってきたコンサルティング機能を発揮し、お客さまの経営改善支援など金融円滑化に取り組むとともに、環境、農業、医療・介護分野など、地域の成長基盤強化につながる重点分野への貢献に積極的に取り組んでおります。

こうした取り組みの結果、当社グループの当中間期(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)における連結経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、日本銀行の低金利政策継続による貸出金利息の減少を主因に前年同期比 474 百万円減少の 9,238 百万円となりました。経常利益は、与信関連費用が減少したことに加え、営業経費の削減に努めたことなどから、前年同期比 271 百万円増加の 853 百万円、中間純利益は前年同期比 270 百万円増加の 590 百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、個人預金が流動性預金、定期性預金ともに増加し、前年度末比 126 億円増加(前年同期比 232 億円増加)して 8,195 億円となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金を除く)は、個人年金保険の販売が順調に推移したことから、前年度末比 37 億円増加(前年同期比 127 億円増加)して 1,199 億円となりました。貸出金残高は、住宅ローン等に積極的に取り組みました結果、前年度末比 19 億円増加(前年同期比 39 億円増加)して 6,309 億円となりました。有価証券残高は、前年度末比 57 億円増加(前年同期比 137 億円増加)して 2,038 億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期通期の業績につきましては、平成 22 年 11 月 4 日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、経常収益は 18,500 百万円、経常利益は 1,200 百万円、当期純利益は 800 百万円を予想しております。

## 2. その他の情報

### (1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、経常利益は 0 百万円減少、税金等調整前中間純利益は 23 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 31 百万円であります。

#### ② 表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日内閣府令第 5 号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	13,078	14,238
コールローン及び買入手形	22,000	11,500
商品有価証券	500	291
有価証券	203,809	198,105
貸出金	630,941	628,957
外国為替	613	1,141
その他資産	4,759	4,946
有形固定資産	10,205	10,307
無形固定資産	588	599
繰延税金資産	2,720	3,103
支払承諾見返	3,459	3,890
貸倒引当金	△7,690	△8,810
資産の部合計	884,985	868,269
<b>負債の部</b>		
預金	819,547	806,938
譲渡性預金	2,505	1,189
コールマネー及び売渡手形	3,691	3,505
借入金	5,509	4,523
外国為替	—	4
社債	5,000	5,000
その他負債	7,468	6,581
退職給付引当金	681	639
役員退職慰労引当金	157	140
睡眠預金払戻損失引当金	34	71
偶発損失引当金	411	363
再評価に係る繰延税金負債	697	697
負ののれん	59	70
支払承諾	3,459	3,890
負債の部合計	849,223	833,617
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	6,878	6,576
自己株式	△476	△476
株主資本合計	33,203	32,901
その他有価証券評価差額金	1,950	1,147
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	526	526
評価・換算差額等合計	2,476	1,673
少数株主持分	81	77
純資産の部合計	35,762	34,652
負債及び純資産の部合計	884,985	868,269

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	9,712	9,238
資金運用収益	7,955	7,627
(うち貸出金利息)	6,909	6,579
(うち有価証券利息配当金)	1,004	1,006
役務取引等収益	1,297	1,249
その他業務収益	251	275
その他経常収益	208	85
経常費用	9,130	8,384
資金調達費用	1,176	873
(うち預金利息)	1,019	727
役務取引等費用	744	750
その他業務費用	18	50
営業経費	6,027	5,904
その他経常費用	1,163	806
経常利益	581	853
特別利益	250	159
償却債権取立益	250	159
特別損失	38	59
固定資産処分損	12	10
減損損失	26	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
税金等調整前中間純利益	793	953
法人税、住民税及び事業税	154	482
法人税等調整額	318	△123
法人税等合計	473	358
少数株主損益調整前中間純利益		594
少数株主利益	0	4
中間純利益	320	590

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,310	14,310
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,310	14,310
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	12,491	12,491
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,491	12,491
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,373	6,576
当中間期変動額		
剰余金の配当	△287	△287
中間純利益	320	590
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	32	302
当中間期末残高	6,405	6,878
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△471	△476
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△3	△0
当中間期末残高	△474	△476
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,703	32,901
当中間期変動額		
剰余金の配当	△287	△287
中間純利益	320	590
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	29	302
当中間期末残高	32,733	33,203

(株)トマト銀行(8542) 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△625	1,147
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,417	802
当中間期変動額合計	1,417	802
当中間期末残高	791	1,950
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△1	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	0
当中間期変動額合計	1	0
当中間期末残高	△0	0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	526	526
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	526	526
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△100	1,673
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,418	803
当中間期変動額合計	1,418	803
当中間期末残高	1,317	2,476
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	75	77
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	4
当中間期変動額合計	0	4
当中間期末残高	76	81
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,678	34,652
当中間期変動額		
剰余金の配当	△287	△287
中間純利益	320	590
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,418	807
当中間期変動額合計	1,447	1,109
当中間期末残高	34,126	35,762

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	13,077	14,237
コールローン	22,000	11,500
商品有価証券	500	291
有価証券	203,794	198,091
貸出金	631,218	629,175
外国為替	613	1,141
その他資産	3,928	4,149
有形固定資産	10,205	10,306
無形固定資産	587	598
繰延税金資産	2,704	3,087
支払承諾見返	3,568	3,890
貸倒引当金	△7,518	△8,633
資産の部合計	884,681	867,836
<b>負債の部</b>		
預金	819,651	807,025
譲渡性預金	2,505	1,189
コールマネー	3,691	3,505
借入金	5,459	4,473
外国為替	—	4
社債	5,000	5,000
その他負債	7,186	6,287
未払法人税等	502	182
資産除去債務	32	—
その他の負債	6,651	6,105
退職給付引当金	677	636
役員退職慰労引当金	151	130
睡眠預金払戻損失引当金	34	71
偶発損失引当金	411	363
再評価に係る繰延税金負債	697	697
支払承諾	3,568	3,890
負債の部合計	849,035	833,277

## (株)トマト銀行(8542) 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,640	12,640
資本準備金	12,640	12,640
利益剰余金	6,679	6,395
利益準備金	1,773	1,773
その他利益剰余金	4,906	4,622
不動産圧縮積立金	184	184
別途積立金	3,547	3,547
繰越利益剰余金	1,173	889
自己株式	△461	△460
株主資本合計	33,168	32,885
<del>その他有価証券評価差額金</del>	1,950	1,147
繰延ヘッジ損益	0	△0
<del>土地再評価差額金</del>	526	526
<del>評価・換算差額等合計</del>	2,476	1,673
純資産の部合計	35,645	34,558
負債及び純資産の部合計	884,681	867,836

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	9,587	9,132
資金運用収益	7,911	7,590
(うち貸出金利息)	6,866	6,542
(うち有価証券利息配当金)	1,004	1,005
役務取引等収益	1,221	1,179
その他業務収益	259	289
その他経常収益	194	73
経常費用	9,024	8,309
資金調達費用	1,175	871
(うち預金利息)	1,019	727
役務取引等費用	733	739
その他業務費用	17	49
営業経費	5,946	5,847
その他経常費用	1,152	801
経常利益	562	823
特別利益	250	159
特別損失	38	59
税引前中間純利益	774	923
法人税、住民税及び事業税	153	475
法人税等調整額	316	△123
法人税等合計	470	351
中間純利益	303	571

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,310	14,310
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,310	14,310
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	12,640	12,640
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,640	12,640
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	12,640	12,640
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,640	12,640
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,773	1,773
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,773	1,773
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>不動産圧縮積立金</b>		
前期末残高	189	184
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	189	184
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,547	3,547
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	3,547	3,547
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	718	889
当中間期変動額		
剰余金の配当	△287	△287
中間純利益	303	571
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	15	284
当中間期末残高	733	1,173

(株)トマト銀行(8542) 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,228	6,395
当中間期変動額		
剰余金の配当	△287	△287
中間純利益	303	571
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	15	284
当中間期末残高	6,244	6,679
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△455	△460
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△3	△0
当中間期末残高	△458	△461
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,723	32,885
当中間期変動額		
剰余金の配当	△287	△287
中間純利益	303	571
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	12	283
当中間期末残高	32,736	33,168
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△625	1,147
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,417	802
当中間期変動額合計	1,417	802
当中間期末残高	791	1,950
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△1	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	0
当中間期変動額合計	1	0
当中間期末残高	△0	0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	526	526
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	526	526

## (株)トマト銀行(8542) 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△100	1,673
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,418	803
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>1,418</b>	<b>803</b>
当中間期末残高	1,317	2,476
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,622	34,558
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△287	△287
中間純利益	303	571
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,418	803
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>1,430</b>	<b>1,086</b>
当中間期末残高	34,053	35,645

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

平 成 2 3 年 3 月 期

中 間 決 算 説 明 資 料

株式会社 トマト銀行

## 目 次

### I. 平成23年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	(単・連) .....	(1)～(2)
2. 業務純益	(単) .....	(3)
3. 利鞘(国内業務部門)	(単) .....	(3)
4. 有価証券関係損益	(単) .....	(3)
5. 自己資本比率(国内基準)	(単・連) .....	(4)
6. ROE	(単) .....	(4)
7. 有価証券の評価損益	(単・連) .....	(5)

### II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連) .....	(6)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連) .....	(7)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連) .....	(7)
4. 金融再生法開示債権	(単) .....	(8)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単) .....	(8)
6. 貸出金・消費者ローン残高	(単) .....	(9)
7. 業種別貸出金残高	(単) .....	(9)
8. 中小企業等貸出比率	(単) .....	(9)
9. 預金残高	(単) .....	(10)
10. 預り資産残高	(単) .....	(10)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 平成23年3月期中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

		22年中間期		21年中間期
			21年中間期比	
業務粗利益	1	7,398	△ 67	7,466
(除く国債等債券損益)	2	7,220	△ 93	7,313
国内業務粗利益	3	7,251	△ 86	7,337
(除く国債等債券損益)	4	7,095	△ 88	7,183
資金利益	5	6,615	△ 17	6,632
役員取引等利益	6	433	△ 45	479
特定取引利益	7	—	—	—
その他業務利益	8	201	△ 22	224
(うち国債等債券損益)	9	155	2	153
国際業務粗利益	10	147	18	129
(除く国債等債券損益)	11	124	△ 5	129
資金利益	12	103	△ 0	103
役員取引等利益	13	6	△ 2	8
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	38	21	16
(うち国債等債券損益)	16	23	23	—
経費(除く臨時処理分)	17	5,710	△ 100	5,810
人件費	18	3,127	△ 33	3,161
物件費	19	2,309	△ 61	2,371
税金	20	272	△ 5	278
業務純益(一般貸倒繰入前)	21	1,688	32	1,656
コア業務純益	22	1,509	7	1,502
①一般貸倒引当金繰入額	23	△ 473	25	△ 498
業務純益	24	2,161	6	2,154
うち国債等債券損益	25	178	25	153
臨時損益	26	△ 1,338	254	△ 1,592
②不良債権処理額	27	1,003	△ 467	1,470
貸出金償却	28	359	△ 17	376
個別貸倒引当金繰入額	29	488	△ 579	1,067
延滞債権等売却損	30	—	—	—
債権売却損失引当金繰入額	31	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	32	111	111	—
その他	33	44	17	26
③特定海外債権引当勘定繰入	34	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③)	35	529	△ 441	971
株式等関係損益	36	△ 212	△ 198	△ 14
株式等売却益	37	10	△ 28	38
株式等売却損	38	5	5	—
株式等償却	39	217	164	53
その他臨時損益	40	△ 122	△ 15	△ 107
経常利益	41	823	260	562
特別損益	42	100	△ 111	211
うち固定資産処分損益	43	△ 10	2	△ 12
固定資産処分益	44	0	0	—
固定資産処分損	45	10	△ 2	12
うち減損損失	46	25	△ 0	26
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	47	—	—	—
税引前中間純利益	48	923	149	774
法人税、住民税及び事業税	49	475	321	153
法人税等調整額	50	△ 123	△ 440	316
中間純利益	51	571	268	303

(株)トマト銀行 (8542) 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		22年中間期		21年中間期
			21年中間期比	
連結粗利益	1	7,478	△ 85	7,564
資金利益	2	6,754	△ 24	6,778
役務取引等利益	3	498	△ 53	552
特定取引利益	4	—	—	—
その他業務利益	5	225	△ 7	232
営業経費	6	5,904	△ 123	6,027
貸倒償却引当費用	7	533	△ 447	981
貸出金償却	8	367	△ 19	387
個別貸倒引当金繰入額	9	486	△ 580	1,067
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 476	23	△ 500
貸出金等売却損	11	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	12	111	111	—
その他	13	44	17	26
株式等関係損益	14	△ 212	△ 198	△ 14
持分法による投資損益	15	0	△ 1	2
その他	16	24	△ 13	38
経常利益	17	853	271	581
特別損益	18	100	△ 111	211
税金等調整前中間純利益	19	953	159	793
法人税、住民税及び事業税	20	482	328	154
法人税等調整額	21	△ 123	△ 442	318
少数株主利益	22	4	3	0
中間純利益	23	590	270	320

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	1	0	1

## 2. 業務純益

【単体】

（単位：百万円）

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,688	32	1,656
職員一人当たり（千円）	1,952	61	1,890
コア業務純益	1,509	7	1,502
職員一人当たり（千円）	1,745	29	1,715
業務純益	2,161	6	2,154
職員一人当たり（千円）	2,499	39	2,460

（注）コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

## 3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

（単位：％）

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
資金運用利回（A）	1.77	△ 0.11	1.88
貸出金利回	2.09	△ 0.10	2.19
有価証券利回	0.96	△ 0.03	0.99
資金調達原価（B）	1.57	△ 0.12	1.69
預金等利回	0.17	△ 0.08	0.25
外部負債利回	1.78	△ 0.31	2.09
総資金利鞘（A）－（B）	0.20	0.01	0.19

（注）外部負債＝売渡手形＋借入金＋円貨コールマネー

## 4. 有価証券関係損益

【単体】

（単位：百万円）

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	178	25	153
売却益	228	57	171
償還益	—	—	—
売却損	49	31	17
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
株式等損益（3勘定戻）	△ 212	△ 198	△ 14
売却益	10	△ 28	38
売却損	5	5	—
償却	217	164	53

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末
自己資本比率	9.91%		0.01%	9.90%
Tier I 比率	7.52%		0.06%	7.46%
自己資本	43,343		102	43,241
基本的項目(Tier1)	32,880		283	32,597
補完的項目(Tier2)	10,662		△ 181	10,843
(土地再評価差額分)	550		0	550
(一般貸倒引当金)	1,987		△ 473	2,460
(劣後ローン(債券)残高)	8,124		292	7,832
控除項目(△)	200		0	200
リスクアセット	436,984		529	436,454

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末
自己資本比率	9.92%		0.01%	9.91%
Tier I 比率	7.53%		0.06%	7.47%
自己資本	43,475		121	43,353
基本的項目(Tier1)	32,997		306	32,690
補完的項目(Tier2)	10,694		△ 184	10,878
(土地再評価差額分)	550		0	550
(一般貸倒引当金)	2,019		△ 476	2,496
(劣後ローン(債券)残高)	8,124		292	7,832
控除項目(△)	216		0	215
リスクアセット	437,834		474	437,360

- (注) 1. 自己資本比率=自己資本額/リスクアセット×100  
 2. Tier I 比率=Tier I/リスクアセット×100  
 3. 控除項目：他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	22年中間期	21年中間期比		21年中間期
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.59		△ 0.31	9.90
業務純益ベース	12.28		△ 0.61	12.89
中間純利益ベース	3.24		1.43	1.81

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式および関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年9月末				平成22年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		22年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	1,228	711	1,248	20	517	568	51
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,214	1,308	3,756	542	1,905	2,373	467
株式	△ 28	△ 160	330	359	131	445	313
債券	3,131	1,393	3,247	116	1,738	1,795	57
その他	111	75	178	66	35	133	97
合計	4,443	2,020	5,005	562	2,422	2,942	519

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額は、平成22年9月期1,950百万円、平成22年3月期1,147百万円であります。
3. 平成22年9月末及び平成22年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)」を踏まえ、平成22年9月末及び平成22年3月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ平成22年9月末は1,191百万円、平成22年3月末は1,433百万円それぞれ増加しております。
4. 前事業年度末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号(平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、貸借対照表計上額は平成22年9月末は6百万円減少、平成22年3月末は51百万円増加しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年9月末				平成22年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		22年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	1,228	711	1,248	20	517	568	51
その他の有価証券	3,214	1,308	3,756	542	1,905	2,373	467
株式	△ 28	△ 160	330	359	131	445	313
債券	3,131	1,393	3,247	116	1,738	1,795	57
その他	111	75	178	66	35	133	97
合計	4,443	2,020	5,005	562	2,422	2,942	519

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額は、平成22年9月期1,950百万円、平成22年3月期1,147百万円であります。
3. 平成22年9月末及び平成22年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)」を踏まえ、平成22年9月末及び平成22年3月末においては合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、平成22年9月末は1,191百万円、平成22年3月末は1,433百万円それぞれ増加しております。
4. 前連結会計年度末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号(平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、連結貸借対照表計上額は、平成22年9月末は6百万円減少、平成22年3月末は51百万円増加しております。

## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準は自己査定による基準で行っております。

【単体】

（単位：百万円）

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,306	△ 903	△ 1,844	2,210	3,150
	延滞債権額	20,932	1,075	2,497	19,856	18,434
	3ヵ月以上延滞債権額	19	△ 48	△ 111	67	130
	貸出条件緩和債権額	2,687	△ 431	△ 654	3,119	3,342
	合計	24,945	△ 308	△ 112	25,254	25,058

貸出金残高（末残）	631,218	2,042	3,993	629,175	627,225
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

（単位：％）

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.20	△ 0.15	△ 0.30	0.35	0.50
	延滞債権額	3.31	0.16	0.38	3.15	2.93
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.02	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.42	△ 0.07	△ 0.11	0.49	0.53
	合計	3.95	△ 0.06	△ 0.04	4.01	3.99

【連結】

（単位：百万円）

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,307	△ 902	△ 1,844	2,210	3,151
	延滞債権額	20,939	1,075	2,500	19,864	18,439
	3ヵ月以上延滞債権額	19	△ 48	△ 112	67	131
	貸出条件緩和債権額	2,688	△ 432	△ 656	3,120	3,344
	合計	24,954	△ 308	△ 112	25,263	25,067

貸出金残高（末残）	630,941	1,983	3,958	628,957	626,982
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

（単位：％）

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.20	△ 0.15	△ 0.30	0.35	0.50
	延滞債権額	3.31	0.16	0.37	3.15	2.94
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.02	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.42	△ 0.07	△ 0.11	0.49	0.53
	合計	3.95	△ 0.06	△ 0.04	4.01	3.99

## 2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	7,518	△ 1,115	△ 1,492	8,633	9,011
一般貸倒引当金	1,987	△ 473	△ 601	2,460	2,588
個別貸倒引当金	5,530	△ 642	△ 891	6,172	6,422

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

【連結】

（単位：百万円）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	7,690	△ 1,120	△ 1,495	8,810	9,186
一般貸倒引当金	2,019	△ 476	△ 606	2,496	2,625
個別貸倒引当金	5,670	△ 644	△ 889	6,314	6,560

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（単位：％）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金合計	30.13	△ 4.05	△ 5.83	34.18	35.96
うち個別貸倒引当金	22.17	△ 2.27	△ 3.46	24.44	25.63

（注） 引当率＝貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金／リスク管理債権額

【連結】

（単位：％）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金合計	30.81	△ 4.06	△ 5.83	34.87	36.64
うち個別貸倒引当金	22.72	△ 2.27	△ 3.45	24.99	26.17

（注） 引当率＝貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金／リスク管理債権額

#### 4. 金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円、%）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生等債権	6,933	78	△ 1,786	6,854	8,719
危険債権	15,630	239	2,581	15,390	13,048
要管理債権	2,707	△ 480	△ 766	3,187	3,473
小計 (A)	25,270	△ 162	28	25,432	25,241
正常債権	618,050	906	2,788	617,144	615,261
合計 (B)	643,321	744	2,817	642,577	640,503
比率 (A) / (B)	3.92	△ 0.03	△ 0.02	3.95	3.94

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
保全額 (C) (イ+ロ)	21,368	86	△ 2	21,281	21,371
担保・保証等 (イ)	15,856	902	1,148	14,954	14,708
破産更生等債権	4,876	745	△ 554	4,130	5,431
危険債権	9,765	300	1,826	9,464	7,939
要管理債権	1,214	△ 144	△ 123	1,358	1,337
貸倒引当金 (ロ)	5,511	△ 815	△ 1,150	6,327	6,662
破産更生等債権	2,056	△ 667	△ 1,231	2,723	3,288
危険債権	3,041	74	389	2,967	2,652
要管理債権	414	△ 222	△ 308	636	722

（単位：%）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
保全率 (C) / (A)	84.55	0.88	△ 0.11	83.67	84.66
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	81.93	1.16	0.77	80.77	81.16
要管理債権	60.14	△ 2.44	0.84	62.58	59.30

（単位：%）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
引当率 (ロ) / (A-イ)	58.54	△ 1.84	△ 4.71	60.38	63.25
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	51.86	1.80	△ 0.04	50.06	51.90
要管理債権	27.73	△ 7.07	△ 6.08	34.80	33.81

6. 貸出金・消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸出金	631,218	2,042	3,993	629,175	627,225
うち個人ローン	236,657	2,933	8,868	233,724	227,789
住宅ローン	219,267	3,448	10,095	215,818	209,171
消費者ローン	17,390	△ 514	△ 1,227	17,905	18,617
うち岡山県内	551,522	△ 1,402	△ 1,056	552,924	552,578

7. 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	631,218	2,042	3,993	629,175	627,225
製造業	68,233	231	△ 951	68,002	69,185
農業、林業	2,332	29	53	2,303	2,279
漁業	11	1	△ 4	10	15
鉱業、採石業、砂利採取業	926	△ 212	△ 51	1,139	978
建設業	42,001	△ 2,542	△ 4,539	44,543	46,540
電気・ガス・熱供給・水道業	2,796	△ 34	△ 625	2,830	3,421
情報通信業	6,148	△ 333	△ 428	6,482	6,576
運輸業、郵便業	17,071	△ 1,453	△ 1,279	18,524	18,351
卸売業、小売業	68,236	23	△ 3,413	68,212	71,649
金融業、保険業	32,618	6,444	8,064	26,173	24,553
不動産業、物品賃貸業	47,007	284	△ 1,787	46,723	48,795
各種サービス業	60,868	△ 1,837	△ 3,465	62,706	64,334
地方公共団体	39,418	△ 1,203	4,172	40,622	35,246
その他	243,546	2,645	8,248	240,900	235,297
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	631,218	2,042	3,993	629,175	627,225

8. 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出金	522,271	△ 3,786	△ 8,208	526,058	530,480
中小企業等貸出比率	82.74	△ 0.87	△ 1.83	83.61	84.57

## 9. 預金残高

【単体】

(単位：百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
			22年3月末比			21年9月末比
預	金	819,651	12,625	23,300	807,025	796,351
	流動性預金	337,322	2,693	13,607	334,629	323,715
	定期性預金	482,329	9,932	9,693	472,396	472,636
う	ち個人預金	637,699	7,133	5,642	630,566	632,057
	流動性預金	229,007	332	8,651	228,674	220,355
	定期性預金	408,692	6,800	△ 3,009	401,891	411,702
う	ち法人預金	158,013	△ 690	9,049	158,704	148,963
	流動性預金	103,349	5,143	4,823	98,205	98,525
	定期性預金	54,664	△ 5,834	4,225	60,498	50,438

## 10. 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
			22年3月末比			21年9月末比
預	り資産	942,108	17,695	36,908	924,413	905,200
	預金	819,651	12,625	23,300	807,025	796,351
	譲渡性預金	2,505	1,315	816	1,189	1,688
	投資信託	36,625	△ 1,519	1,025	38,145	35,600
	公共債	20,838	△ 799	△ 502	21,637	21,340
	個人年金保険	62,488	6,073	12,269	56,415	50,219